



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社東京通信 上場取引所 東
 コード番号 7359 URL <https://www.tokyo-tsushin.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 古屋 佑樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 村野 慎之介 (TEL) 03-6452-4523
 定時株主総会開催予定日 2022年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,731	93.2	465	21.4	424	14.8	202	4.7
2020年12月期	2,449	49.3	383	41.6	369	37.8	193	33.4

(注) 包括利益 2021年12月期 202百万円(△17.1%) 2020年12月期 244百万円(41.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	40.99	40.59	19.6	15.5	9.8
2020年12月期	44.61	44.56	27.1	31.4	15.6

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 △2百万円 2020年12月期 0百万円

(注) 当社は、2020年8月29日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,004	1,134	28.3	229.68
2020年12月期	1,478	931	63.0	188.68

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,134百万円 2020年12月期 931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	305	△1,846	1,744	906
2020年12月期	284	△64	89	693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年12月期の配当額は未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,900	—	470	1.0	450	6.1	230	13.6	45.57

(注) 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等が適用となるため、上記の業績予想は当該基準を適用した後の数字となります。当該基準適用前である2021年12月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社ティファレト、除外 1社（社名）

特定子会社の異動には該当しませんが、当連結会計年度より株式会社TeT、i n Q合同会社及びTT2合同会社を連結の範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	4,939,205株	2020年12月期	4,937,500株
② 期末自己株式数	2021年12月期	99株	2020年12月期	1株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	4,938,699株	2020年12月期	4,334,146株

(注) 当社は、2020年8月29日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,294	55.5	181	55.3	445	177.1	79	△37.9
2020年12月期	2,118	56.3	117	90.6	160	121.9	127	93.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年12月期	16.07		15.92					
2020年12月期	29.48		29.45					

(注) 当社は、2020年8月29日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	3,423	1,238	36.2	250.83
2020年12月期	1,585	1,159	73.1	234.75

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,238百万円 2020年12月期 1,159百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積り)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
5. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、ワクチン接種の促進による経済活動の回復が期待されているものの、収束ははまだ見通せず、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが事業展開するインターネット広告市場においては、新型コロナウイルスの影響を受けたものの成長を続け、2020年にはマスコミ四媒体広告費に匹敵する2.2兆円規模の市場となりました。インターネット広告費のうち、インターネット広告媒体費は、ビデオ（動画）広告が前年比21.3%増の3,862億円と大きく伸長し、全体で5.6%増の1兆7,567億円となっております^(注)。

このような環境の下、当社グループは経営理念を改定いたしました。新たな経営理念として『Digital Well-being』を掲げ、デジタルサービス、テクノロジーを活用することで、人々の生活と人生をより豊かにするための事業の推進と、中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。

当社グループは、インターネットメディア事業、プラットフォーム事業及びインターネット広告事業中心に事業活動を推進してまいりました。

主力事業であるインターネットメディア事業は、ハイパーカジュアルゲームアプリについて米国を中心としたグローバル展開を強化し、運用本数の増加による成長を推進してまいりました。

プラットフォーム事業は、2021年4月1日に連結子会社化した株式会社ティファレットが運営する、恋愛や仕事の悩みを抱えるユーザーと、経験豊富な鑑定師をマッチングして鑑定を行う電話占い「カリス」を中心に事業を展開しております。当社グループの広告運用手法やSEO対策の強化を図ることで「カリス」の認知度向上や、新規会員獲得の取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は47億31百万円（前期比93.2%増）、営業利益は4億65百万円（同21.4%増）、経常利益は4億24百万円（同14.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億2百万円（同4.7%増）、EBITDA（営業利益+のれん償却費+減価償却費）は7億7百万円（同79.1%増）、営業利益率は9.8%（前期は15.6%）となっております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大に関して、業績への大きな影響は見られませんでした。

出所（注）株式会社電通「2020年 日本の広告費」、株式会社D2C、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社電通及び株式会社電通デジタル「2020年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは2021年4月に株式会社ティファレットの全株式を取得し、連結子会社化しました。これに伴い悩みを抱えるユーザーとアドバイザーをマッチングして電話相談を行う「プラットフォーム事業」を開始いたしました。新たな報告セグメントとして「プラットフォーム事業」を追加しております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの名称を従来の「アプリ事業」を「インターネットメディア事業」に、「広告代理事業」を「インターネット広告事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

（インターネットメディア事業）

インターネットメディア事業は、アプリ1本当たり売上高が減少いたしましたでしたが、運用本数は増加いたしました。以上の結果、国内向けカジュアルゲームアプリによる売上高は10億14百万円（前期比3.4%増）となりました。

ハイパーカジュアルゲームアプリが主力となるグローバル^{*1}は、運用本数の増加による成長を推進してまいりました。2020年11月から本格的に運用開始した「Save them all」が1年通して好調を維持し、また、2021年リリースのタイトルである「Stop the flow!」や「Make Expression」等も海外ユーザーの新規獲得に加えて、国内ユーザーの利用も拡大し、好調に推移いたしました。以上の結果、売上高は21億44百万円（前期比110.7%増）となりました。

その他、ストック収入^{*2}等による売上高は1億18百万円（前期比18.6%増）となりました。

以上の結果、インターネットメディア事業セグメント合計の売上高は32億78百万円（前期比56.1%増）、セグメント利益は6億78百万円（同41.2%増）となりました。

2021年12月期 実績

	(単位)	国内向けカジュアルゲームアプリ		グローバル		ストック収入		合計	
			対前期比増減率等		対前期比増減率等		対前期比増減率等		対前期比増減率等
運用本数（月平均）	本	241	+59	57	+16	1,875	+110	2,173	+185
アプリ1本当たり売上高（月平均）	千円	350	△21.9%	3,135	+51.5%	5	+11.6%	125	+42.8%
売上高（a）	百万円	1,014	+3.4%	2,144	+110.7%	118	+18.6%	3,278	+56.1%
広告出稿費（b）	百万円	610	+17.4%	1,586	+101.8%	0	0%	2,196	+68.1%
貢献利益（a）－（b）	百万円	403	△12.4%	558	+140.7%	118	+19.1%	1,081	+36.4%
貢献利益率	%	39.8	△7.2pt	26.0	△3.3pt	100.0	0pt	33.0	△4.8pt

※1 グローバルとは、国内及び海外の「ハイパーカジュアルゲームアプリ」、「海外向けカジュアルゲームアプリ」の合計です。

※2 スtock収入とは、期間経過により収益性が低下したアプリ等で広告出稿せずに自然流入のみでユーザーを獲得し、広告収入を得ているアプリです。

（プラットフォーム事業）

プラットフォーム事業は、株式会社ティファレットが運営する電話占い「カリス」について、当社グループの広告運用手法を最大活用するためのマーケティング体制の強化とSEO対策に取り組んだ結果、新規ユーザー獲得の効率化と、Google検索エンジンからの自然流入数の向上で効果をあげました。

以上の結果、プラットフォーム事業セグメント合計の売上高は12億73百万円、セグメント利益は1億82百万円、EBITDA（営業利益＋のれん償却費＋減価償却費）は、4億5百万円となりました。

なお、プラットフォーム事業につきましては、当連結会計年度より新たな報告セグメントとして追加したため、対前期増減率については記載しておりません。

（インターネット広告事業）

インターネット広告事業は、主要広告主及びアフィリエイトとのリレーションを深め、ウェブマーケティングによるアフィリエイト広告に加えて、運用型広告によるアプリマーケティングへの取り組みを強化してまいりました。

以上の結果、インターネット広告事業セグメント合計の売上高は1億61百万円（前期比50.9%減）、セグメント利益は51百万円（同78.7%減）となりました。

（その他）

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。投資事業、スキルオン事業、ソリューションセールス事業、新規事業開発等に取り組んでおります。主要な売上は、スキルオン事業のオンラインフィットネスサービスとソリューションセールス事業のOA機器の販売代理によるものです。スキルオン事業につきましては、これまでオフラインが主流であったフィットネスサービスを、場所や時間の制約がないオンラインにDX（デジタルトランスフォーメーション）化して、SNSで影響力のあるインフルエンサーと企画からサービスの運営、収益面のサポートを共同で取り組んでまいりました。販売費及び一般管理費は、新規事業のための開発費、人件費等が増加いたしました。

以上の結果、その他セグメント合計の売上高は18百万円（前期比13.3%減）、セグメント損失は1億12百万円（前期はセグメント損失30百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、資産が40億4百万円（前期末比170.8%増）、負債が28億69百万円（同424.4%増）、純資産は11億34百万円（同21.8%増）となりました。

資産の主な増加要因は、2021年4月1日に株式会社ティファレットの全株式を取得したことによるのれん7億51百万円、顧客関連資産5億57百万円及び商標権8億13百万円が増加並びに新規連結に伴う現金及び預金2億19百万円が増加したことによるものであります。

負債の主な増加要因は、株式会社ティファレットの全株式取得のための借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が18億12百万円及び繰延税金負債が4億73百万円増加したことによるものであります。

純資産の主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が2億2百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度において現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2億12百万円増加し、当連結会計年度末には9億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、3億5百万円の収入（前連結会計年度は2億84百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費1億74百万円、のれん償却額68百万円及び税金等調整前当期純利益4億11百万円があったことに対し、法人税等の支払額3億46百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、18億46百万円の支出（前連結会計年度は64百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出17億80百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、17億44百万円の収入（前連結会計年度は89百万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入20億円があった一方、長期借入金の返済による支出1億87百万円及び借入手数料の支払額60百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年12月期の連結業績見通しは、売上高は59億0百万円、営業利益は4億70百万円（前期比1.0%増）、経常利益は4億50百万円（同6.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億30百万円（同13.6%増）、E B I T D A（営業利益＋のれん償却費＋減価償却費）は7億90百万円（同11.6%増）、営業利益率は8.0%（前期は9.8%）、を見込んでおります。

なお、これらの業績見通しは、「収益認識に関する会計基準」を適用した後の予想値となっており、売上高について対前期増減率を記載しておりません。また、新型コロナウイルス感染拡大に関して連結業績見通しへの影響は軽微であると判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等、さまざまな要因により大きく変動する可能性があります。当該連結業績見通しに影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

各事業セグメントの今後の見通しについては以下のとおりであります。

(インターネットメディア事業)

2022年12月期のインターネットメディア事業セグメント合計の売上高は35億44百万円、セグメント利益は6億98百万円（前期比2.8%増）を見込んでおります。

インターネットメディア事業におきましては、引き続きグローバル戦略の強化として、ハイパーカジュアルゲームアプリについて、米国を中心としたグローバル展開を推進してまいります。「Stop the flow!」

や「Make Expression」について、国ごとのユーザー嗜好の分析や、広告出稿方法の精度を深めることで収益面を拡大していくとともに、新規タイトルの運用本数の増加による成長を推進してまいります。

(プラットフォーム事業)

2022年12月期のプラットフォーム事業セグメント合計の売上高は17億82百万円、セグメント利益は2億50百万円(前期比36.9%増)、EBITDA(営業利益+のれん償却費+減価償却費)は5億48百万円(同35.0%増)を見込んでおります。

プラットフォーム事業につきましては、2021年4月に子会社化した株式会社ティファレットが年間を通して業績に寄与いたします。主力事業である電話占い「カリス」にて安定的な収益を確保しつつ、「カリス」の認知度向上のために、広告出稿媒体の増加、在籍する鑑定師の雑誌企画、TV出演等のプロモーションを積極的に行ってまいります。また、技術革新の取り組みとして動画配信によるオンライン鑑定等の開発を進めるとともに、更なる成長ドライバーとして、これまでの運営経験で培ったユーザー集客と、アドバイザーの採用・マネジメントの知見を活用した恋愛相談サービスを新規の立上げを計画しております。

(インターネット広告事業)

2022年12月期のインターネット広告事業セグメント合計の売上高は4億6百万円、セグメント利益は13百万円(前期比75.0%減)を見込んでおります。

新規広告主獲得のための顧客開拓と、アフィリエイトとの関係性の強化による提携ネットワークの拡大を進めるとともに、アフィリエイト広告中心のウェブマーケティング、運用型広告によるアプリマーケティングによる広告主の新規会員獲得を推進してまいります。新規広告商品の開発による費用が増加しますが、自社メディアを中心とした広告商品の拡充を図ることで利益率の改善に取り組んでまいります。

(その他)

2022年12月期のその他セグメント合計の売上高は1億68百万円、セグメント損失は87百万円(前期はセグメント損失1億12百万円)を見込んでおります。

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。投資事業、スキルオン事業、ソリューションセールス事業、新規事業開発等に取り組んでおります。スキルオン事業は、影響力のあるインフルエンサーやクリエイターとサービスの企画から運営、収益化までを共同で行う事業を行ってきました。今後は事業の更なる成長のために、ECサービスの提供による機能の拡張と、クリエイターのIP管理といった知的財産面でのサポートも包括して行える取り組みを推進してまいります。

また新規事業として、株式会社ANAPと共同で展開するライブコマース事業を計画しております。詳細につきましては、2022年2月14日に公表した「株式会社ANAPとのライブコマース事業のための合弁会社設立にむけた基本合意書締結に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業の成長・拡大による企業価値の向上を最重要課題として認識するとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。

2021年12月期末の配当につきましては、事業拡大のための成長投資に充当することを優先し無配としております。利益配分につきましては、今後の成長・拡大戦略に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案した上で業績の動向を踏まえた配当を検討していく方針であり、今後の配当実施の可能性、実施時期については現時点で未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の動向等を考慮し適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	693,796	906,052
売掛金	548,944	636,132
その他	30,221	88,033
貸倒引当金	—	△2,215
流動資産合計	1,272,962	1,628,002
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,208	64,814
減価償却累計額	△7,852	△11,964
建物(純額)	39,356	52,850
工具、器具及び備品	18,280	57,039
減価償却累計額	△12,114	△33,425
工具、器具及び備品(純額)	6,166	23,614
車両運搬具	4,604	4,604
減価償却累計額	△4,604	△4,604
車両運搬具(純額)	0	0
建設仮勘定	18,535	—
有形固定資産合計	64,058	76,464
無形固定資産		
顧客関連資産	—	557,436
商標権	—	813,482
のれん	—	751,782
ソフトウェア	18,567	15,090
ソフトウェア仮勘定	7,290	40,205
無形固定資産合計	25,857	2,177,997
投資その他の資産		
投資有価証券	268	0
敷金及び保証金	78,554	78,634
繰延税金資産	17,716	22,927
その他	19,482	20,385
投資その他の資産合計	116,022	121,947
固定資産合計	205,938	2,376,409
資産合計	1,478,901	4,004,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,527	82,886
未払金	361,719	361,463
未払法人税等	90,794	81,353
預り金	11,190	13,232
1年内返済予定の長期借入金	—	250,000
ポイント引当金	—	2,296
その他	16,557	21,906
流動負債合計	526,789	813,139
固定負債		
長期借入金	—	1,562,500
資産除去債務	20,071	20,089
繰延税金負債	444	474,248
固定負債合計	20,516	2,056,838
負債合計	547,305	2,869,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,275	471,573
資本剰余金	—	298
利益剰余金	460,321	662,735
自己株式	—	△171
株主資本合計	931,596	1,134,435
純資産合計	931,596	1,134,435
負債純資産合計	1,478,901	4,004,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,449,000	4,731,506
売上原価	101,779	517,815
売上総利益	2,347,221	4,213,691
販売費及び一般管理費	1,964,062	3,748,468
営業利益	383,158	465,222
営業外収益		
受取利息	41	27
持分法による投資利益	356	—
為替差益	—	37,030
消費税等差額	1,831	270
その他	328	344
営業外収益合計	2,558	37,672
営業外費用		
支払利息	1,078	15,531
借入手数料	—	60,907
為替差損	9,022	—
持分法による投資損失	—	2,453
株式交付費	6,225	—
その他	—	3
営業外費用合計	16,326	78,894
経常利益	369,390	424,000
特別利益		
固定資産売却益	1,818	—
特別利益合計	1,818	—
特別損失		
減損損失	—	12,252
投資有価証券評価損	5,861	268
特別損失合計	5,861	12,520
税金等調整前当期純利益	365,347	411,480
法人税、住民税及び事業税	132,829	248,848
法人税等調整額	△11,612	△39,782
法人税等合計	121,217	209,066
当期純利益	244,130	202,414
非支配株主に帰属する当期純利益	50,794	—
親会社株主に帰属する当期純利益	193,335	202,414

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	244,130	202,414
包括利益	244,130	202,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,335	202,414
非支配株主に係る包括利益	50,794	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	95,500	92,917	308,586	—	497,004	94,519	591,523
当期変動額							
新株の発行	375,775	375,775			751,550		751,550
新株の発行（新株予約権の行使）					—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			193,335		193,335		193,335
自己株式の取得					—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△302,797	△41,600		△344,398		△344,398
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△165,895			△165,895		△165,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△94,519	△94,519
当期変動額合計	375,775	△92,917	151,734	—	434,591	△94,519	340,072
当期末残高	471,275	—	460,321	—	931,596	—	931,596

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	471,275	—	460,321	—	931,596	—	931,596
当期変動額							
新株の発行					—		—
新株の発行（新株予約権の行使）	298	298			596		596
親会社株主に帰属する当期純利益			202,414		202,414		202,414
自己株式の取得				△171	△171		△171
連結子会社株式の取得による持分の増減					—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						—	—
当期変動額合計	298	298	202,414	△171	202,839	—	202,839
当期末残高	471,573	298	662,735	△171	1,134,435	—	1,134,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	365,347	411,480
減価償却費	11,972	174,125
減損損失	—	12,252
のれん償却額	—	68,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	2,215
受取利息	△41	△27
支払利息	—	15,531
為替差損益(△は益)	637	△9,410
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△301
持分法による投資損益(△は益)	△356	2,453
株式交付費	6,225	—
借入手数料	—	60,907
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,818	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5,861	268
売上債権の増減額(△は増加)	△252,421	37,059
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14	△1,841
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,125	△6,942
未払金の増減額(△は減少)	225,013	△43,867
その他の資産の増減額(△は増加)	13,620	△28,732
その他の負債の増減額(△は減少)	18,468	△21,117
その他	5,342	—
小計	373,712	672,396
利息及び配当金の受取額	41	27
利息の支払額	—	△20,223
法人税等の支払額	△89,233	△346,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,520	305,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,313	△21,389
有形固定資産の売却による収入	1,818	—
無形固定資産の取得による支出	△14,293	△48,820
投資事業組合からの分配による収入	—	4,144
敷金及び保証金の差入による支出	△32,400	△28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,780,869
その他	435	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,752	△1,846,963
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入手数料の支払額	—	△60,907
ストックオプションの行使による収入	—	596
長期借入れによる収入	—	2,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△187,500
株式の発行による収入	745,324	—
自己株式の取得による支出	—	△171
子会社の自己株式の取得による支出	△268,250	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△379,250	—
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	—	△7,500
非支配株主への配当金の支払額	△8,050	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,774	1,744,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△637	9,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308,904	212,255
現金及び現金同等物の期首残高	384,892	693,796
現金及び現金同等物の期末残高	693,796	906,052

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数11社

なお、当連結会計年度より、新たに設立した i n Q 合同会社、T T 2 合同会社他 1 社、また、2021年 4 月 1 日付で、株式会社ティファレトの全株式を取得したことにより、同社を連結範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 2 社

なお、当連結会計年度より、新たに設立した T T 2 合同会社を持分法適用の範囲に含めております。

また、base partners 有限責任事業組合は、T T 1 有限責任事業組合に商号変更しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ただし、投資事業組合等については、投資事業組合等の事業年度の財務諸表に基づいて、当社の持分相当額を純額で計上しております。

② たな卸資産

貯蔵品については、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

車両運搬具 3年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

のれん、顧客関連資産及び商標権の評価

① 当連結会計年度計上額

のれん	751,782千円
顧客関連資産	557,436千円
商標権	813,482千円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、2021年12月期において株式会社ティファレットの株式を100%取得し、取得原価の配分を行っております。

当該のれん、顧客関連資産及び商標権について、取得原価のうちこれらに配分された金額が相対的に多額であるため、減損の兆候が存在すると判断しましたが、これらの資産に関連する事業から生じる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っていることから、当連結会計年度において減損損失の認識をしておりません。

割引前将来キャッシュ・フローの見積り額は、ティファレット社の事業計画に基づいて見積もっております。これには、一定の売上高の成長率等の仮定に基づく将来の見積りが含まれます。

これらの将来キャッシュ・フローの見積りにおいて用いた仮定は合理的であると判断しておりますが、将来の不確実な状況変化により、仮定の見直しが必要となった場合には翌連結会計年度の連結財務諸表における、のれん、顧客関連資産及び商標権の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

〔「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用〕

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響について、2022年には経済状況は徐々に改善に向かうと仮定し会計上の見積りを行っております。また、新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響は軽微と考えておりますが、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「インターネットメディア事業」、「プラットフォーム事業」及び「インターネット広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメント	サービス内容
インターネットメディア事業	国内及び海外向けカジュアルゲームアプリ、ハイパーカジュアルゲームアプリの運用、管理
プラットフォーム事業	電話占いサービス「カリス」の企画、運営
インターネット広告事業	広告主と媒体のリレーション業務、アフィリエイトサービスプロバイダの開発、運用

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、株式会社ティファレトの連結子会社化に伴い、悩みを抱えるユーザーとアドバイザーをマッチングして電話相談を行う「プラットフォーム事業」を開始いたしました。これに伴い、新たな報告セグメントとして「プラットフォーム事業」を追加しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を従来の「アプリ事業」を「インターネットメディア事業」に、「広告代理事業」を「インターネット広告事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については名称変更後の区分により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インターネット メディア事業	プラット フォーム事業	インターネット 広告事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,099,649	—	328,356	2,428,006	20,994	—	2,449,000
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,099,649	—	328,356	2,428,006	20,994	—	2,449,000
セグメント利益又は 損失(△)	480,816	—	244,418	725,234	△30,965	△311,110	383,158
セグメント資産	506,935	—	63,466	570,402	22,445	886,053	1,478,901
その他の項目							
減価償却費	4,088	—	111	4,200	—	7,771	11,972
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	479	—	311	790	450	1,445	2,685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、ソリューション事業等
であります。

2. 「調整額」は、下記のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3億11百万円は、提出会社の管理部門にかかる人件費及び経費等の各報告セグメントに配賦されない提出会社の全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額8億86百万円は各報告セグメントに配賦されない現金及び預金等の全社資産であります。

(3)「調整額」における減価償却費7百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額1百万円は、主に、提出会社のサテライトオフィスの事務所設備等にかかるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インターネット メディア事業	プラット フォーム事業	インターネット 広告事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,278,395	1,273,757	161,161	4,713,314	18,192	—	4,731,506
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,278,395	1,273,757	161,161	4,713,314	18,192	—	4,731,506
セグメント利益又は 損失(△)	678,798	182,597	51,965	913,362	△112,569	△335,570	465,222
セグメント資産	469,229	2,300,907	63,416	2,833,552	55,763	1,115,095	4,004,412
その他の項目							
減価償却費	6,622	154,834	375	161,832	2,737	9,555	174,125
のれん償却額	—	68,343	—	68,343	—	—	68,343
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,698	—	1,436	34,134	48,590	6,818	89,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、スキルオン事業、ソリューション事業等であります。

2. 「調整額」は、下記のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3億35百万円は、提出会社の管理部門にかかる人件費及び経費等の各報告セグメントに配賦されない提出会社の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額11億15百万円は各報告セグメントに配賦されない現金及び預金等の全社資産であります。

(3) 「調整額」における減価償却費9百万円並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額6百万円は、主に、提出会社の事務所設備とパソコン等の購入にかかるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	米国	その他	合計
599,367	722,772	524,616	602,244	2,449,000

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	547,810	インターネットメディア事業
株式会社フジテレビジョン	327,359	インターネットメディア事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	米国	その他	合計
1,706,645	1,203,204	1,086,900	734,756	4,731,506

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Asia Pacific Pte. Ltd.	889,891	インターネットメディア事業
AppLovin Corporation	499,845	インターネットメディア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	インターネットメディア事業	プラットフォーム事業	インターネット広告事業	計			
減損損失	—	—	—	—	12,252	—	12,252

(注) 「その他」の事業セグメントにおいて、スキルオン事業に係る固定資産の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	インターネットメディア事業	プラットフォーム事業	インターネット広告事業	計			
当期償却額	—	68,343	—	68,343	—	—	68,343
当期末残高	—	751,782	—	751,782	—	—	751,782

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	188.68円	229.68円
1株当たり当期純利益	44.61円	40.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	44.56円	40.59円

- (注) 1. 当社は、2020年8月29日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	193,335	202,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	193,335	202,414
普通株式の期中平均株式数(株)	4,334,146	4,938,699
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,743	47,661
(うち新株予約権(株))	4,743	47,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年ストックオプションとしての新株予約権 7,995個 (普通株式 39,775株) 2019年ストックオプションとしての新株予約権 8,227個 (普通株式 41,135株)	2018年ストックオプションとしての新株予約権 6,999個 (普通株式 34,995株) 2019年ストックオプションとしての新株予約権 8,177個 (普通株式 40,885株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,472	434,374
売掛金	486,765	422,887
貯蔵品	296	2,137
前払費用	17,702	23,111
預け金	85,237	103,103
その他	10,695	41,672
貸倒引当金	△14,315	△15,785
流動資産合計	1,000,854	1,011,501
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,356	52,850
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	5,795	21,249
建設仮勘定	18,535	—
有形固定資産合計	63,687	74,100
無形固定資産		
ソフトウェア	18,567	13,397
ソフトウェア仮勘定	7,290	40,205
無形固定資産合計	25,857	53,602
投資その他の資産		
関係会社株式	385,750	2,142,363
関係会社出資金	19,103	48,373
敷金及び保証金	78,233	78,261
長期前払費用	26	26
繰延税金資産	12,447	14,803
その他	0	0
投資その他の資産合計	495,560	2,283,828
固定資産合計	585,105	2,411,530
資産合計	1,585,960	3,423,031

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,683	3,399
1年内返済予定の長期借入金	—	250,000
未払金	354,433	299,349
未払費用	517	1,051
未払法人税等	38,794	36,186
預り金	7,384	11,567
流動負債合計	406,812	601,554
固定負債		
長期借入金	—	1,562,500
資産除去債務	20,071	20,089
固定負債合計	20,071	1,582,589
負債合計	426,884	2,184,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,275	471,573
資本剰余金		
資本準備金	468,275	468,573
資本剰余金合計	468,275	468,573
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,728	1,152
繰越利益剰余金	217,797	297,759
利益剰余金合計	219,525	298,912
自己株式	—	△171
株主資本合計	1,159,075	1,238,887
純資産合計	1,159,075	1,238,887
負債純資産合計	1,585,960	3,423,031

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,118,367	3,294,614
売上原価	101,779	157,476
売上総利益	2,016,588	3,137,138
販売費及び一般管理費	1,899,414	2,955,202
営業利益	117,173	181,935
営業外収益		
受取利息	38	31
受取配当金	54,950	270,017
為替差益	—	37,030
業務受託収入	9,986	34,320
その他	270	73
営業外収益合計	65,245	341,473
営業外費用		
支払利息	1,494	15,531
借入手数料	—	60,907
為替差損	9,022	—
投資事業組合運用損	4,760	1,037
株式交付費	6,225	—
その他	—	3
営業外費用合計	21,503	77,479
経常利益	160,915	445,929
特別利益		
固定資産売却益	1,818	—
特別利益合計	1,818	—
特別損失		
減損損失	—	12,252
関係会社株式評価損	—	252,946
特別損失合計	—	265,198
税引前当期純利益	162,734	180,730
法人税、住民税及び事業税	44,573	103,699
法人税等調整額	△9,630	△2,355
法人税等合計	34,943	101,344
当期純利益	127,790	79,386

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	95,500	92,500	92,500	2,304	89,430	91,734	—	279,734	279,734
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△576	576	—		—	—
新株の発行	375,775	375,775	375,775					751,550	751,550
新株の発行(新株予約 権の行使)								—	—
当期純利益					127,790	127,790		127,790	127,790
自己株式の取得								—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	375,775	375,775	375,775	△576	128,366	127,790	—	879,340	879,340
当期末残高	471,275	468,275	468,275	1,728	217,797	219,525	—	1,159,075	1,159,075

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	471,275	468,275	468,275	1,728	217,797	219,525	—	1,159,075	1,159,075
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				△576	576	—		—	—
新株の発行								—	—
新株の発行(新株予約 権の行使)	298	298	298					596	596
当期純利益					79,386	79,386		79,386	79,386
自己株式の取得							△171	△171	△171
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									—
当期変動額合計	298	298	298	△576	79,962	79,386	△171	79,811	79,811
当期末残高	471,573	468,573	468,573	1,152	297,759	298,912	△171	1,238,887	1,238,887

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

2022年2月14日に公表いたしました「代表取締役会長の變動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動

2022年2月14日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。